

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

2 農家経済と農業労賃

2 農家総所得と農業労賃

農家と勤労者世帯の所得比較

第69表は農水省の「農家経済調査」による農家所得と総理府の「家計調査」による勤労者収入の比較を示したものである。以下、この表により八〇年度の農家総所得水準の特徴をみると次のとおりである。

(1)一戸当たり農家総所得は五六〇万円で前年度比五%の増加であり、勤労者一世帯当たり実収入は四二五万円で七%の増加であった。この結果、両者の所得格差は前年度より二・八ポイント縮小し三二%となった。同じ格差縮小は世帯員一人当たり可処分所得についてもみられるが、勤労者に比べ農家世帯が一三%ほど高い。

(2)これにたいし、就業者一人当たり農家総所得は二二二万円、勤労者世帯の有業者一人当たり実収入は二八二万円で、その格差は前年度とほぼ同じ二%程度で、勤労者に比べ農家のほうが少ない。農家総所得が勤労者家庭のそれより大きいのは、農業労働もやり兼業労働もやる農家の多就業構造を反映しているのである。

農家総所得が勤労者収入より高いということは、一日当たり農業所得が他産業賃金にくらべ割高であることを意味しない。たとえば常用労働者五～二九人規模の製造業一日当たり賃金を一〇〇とすると、二ha以上経営の上層農家一日当たり農業所得は七八であった(一九八〇年度。昭和五六年『農業白書』による)。一九八〇年度の農家総所得のうち農業所得の占める割合は一七%にすぎず、その余は兼業収入や恩給・年金などの給付金から成っている。近年、農家人口の高齢化がすすみ、一九八〇年現在で六五歳以上の高齢者が農家人口の一六%に達した。全国平均高齢者率にくらべ農家のそれは相対的にますます高くなっており、このため勤労者世帯にくらべ農家の恩給・年金収入の総所得にたいする比重が大きくなっているのである。一九八〇年度の農家一戸当たり給付金は五一万円で、前年比一七%の増であった(なお、一日当たり農業所得と製造業賃金との比較については次項を参照)。

農業労賃と農村内外諸賃金の比較

「農家経済調査」の全国農家一日当たり平均農業所得と労働省「毎月勤労統計調査」の製造業常用労働者五人以上規模一日当たり平均賃金の比較によると、八〇年度の平均農業所得は四五四六円で前年度比一〇%減であったが、労働者賃金は一万四八〇円で八%増であった。この結果、農業所得の労働者賃金にたいする格差は前年度より五ポイント低下し四三%となった(農林統計協

会編『農業白書附属統計表』一九八一年版)。

また、農水省統計情報部は「農村物価賃金統計」(会計年度)の農林業賃金と労働省大臣官房統計情報部の「毎月勤労統計調査総合報告書」(暦年)の常用労働者規模三〇人以上の平均賃金を比較対照している(農水省『ポケット農林水産統計』一九八二年版)が、それによると八〇年度の全国平均一人一日当たり男子農業臨時雇い賃金は五〇九四円で、これを基準に他産業賃金を比較すると、建設業一万九八六円で二一七%、製造業一万一四八二円の二二七%、卸売・小売業一万六四三円で二一一%といずれも二倍以上の高さであった。またこれを農村の各種賃料金、山林労働賃金等と比較してもその格差は明らかである。ちなみに大工九〇八〇円(一八〇%)、左官九一四〇円(一八一%)、伐木・造林労働八三二〇円(一六五%)、軽作業五五六七円(一一〇%)であった。

【参考資料】(1)農水省統計情報部編『昭和五六年農業調査報告書』(一九八二年三月刊)、(2)同編『ポケット農林水産統計 一九八二』(一九八二年三月刊)、(3)農林統計協会編『昭和五六年度農業白書附属統計表』(一九八二年四月刊)、(4)農水省統計情報部編『昭和五五年農家就業動向調査報告書』(一九八二年一月刊)、(5)同編『昭和五五年農家子弟の新規学卒者の動向』(一九八二年一月刊)、(6)同編『昭和五五年度農家経済調査報告』(一九八二年二月刊)

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
